

第6 地域との協働による教育の推進に向けた県教委の取組



地域の方を招いてのお絵かき教室
秩父市教育委員会

県教育委員会では、学校・家庭・地域が積極的に連携・協働するための組織的・継続的な仕組みの下、社会総掛かりで子供たちの学びや成長を支える活動を支援するため、本章に示す様々な取組を行っています。

今後も取組の充実を図り、本県の「地域学校協働活動」のさらなる活性化を図っていきます。

1 学校・家庭・地域連携推進委員会

(1) 趣旨・内容

「学校応援団推進事業」、「放課後子供教室推進事業」及び「埼玉の子ども70万人体験活動」の円滑な運営を図るため、県教育委員会に設置された委員会である。

各活動の推進に係る指導・助言に関すること、学校と家庭・地域社会との連携・協力の在り方に関すること、その他、学校を支える仕組みづくり、体験活動の充実等に関し必要な事項に関することについて、各委員が情報共有、協議等を行い、本県の「地域学校協働活動」の在り方を検討する場となっている。

【委員構成】

保護者・地域住民の代表者、民間団体等の代表者、学識経験者、市町村教育委員会の代表者、小・中学校長の代表者、関係行政機関の職員、教育局関係課所の職員

(2) 今年度の取組

① 第1回学校・家庭・地域連携推進委員会

- 実施日等 令和元年5月24日(水) 知事公館
- 内 容 ・ 「学校応援団」「放課後子供教室」の推進について など
・ 協議「地域学校協働活動の推進について」

② 第2回学校・家庭・地域連携推進委員会

- 実施日等 令和2年2月5日(水) 県民健康センター
- 内 容 ・ 「学校応援団」「放課後子供教室」の成果と課題について
・ 協議「地域学校協働活動の推進について」
「令和2年度の推進体制及び研究委嘱について」

2 学校・家庭・地域連携担当者会議

(1) 趣旨・内容

「推進委員会」のもと、同様の目的により設置された会議である。教育事務所ごとに設置されており、4地区の実態に応じた情報共有、協議の場となっている。

【委員構成】

保護者・地域等の代表者、各市町村教育委員会の代表者、小・中学校長会の代表者、教育事務所の代表者

(2) 今年度の取組

① 第1回学校・家庭・地域連携担当者会議

- 内 容 事業内容の説明、全体協議、班別協議等
- 実施日等 南部 令和元年6月25日(火) 浦和合同庁舎
- 西部 // 6月12日(水) ウェスタ川越
- 北部 // 6月14日(金) 寄居町中央公民館
- 東部 // 5月31日(金) 春日部地方庁舎

② 第2回学校・家庭・地域連携担当者会議

- 内 容 事業の推進状況、全体協議、班別協議等
- 実施日等 南部 令和2年1月16日(木) 浦和合同庁舎
- 西部 // 1月16日(木) ウェスタ川越
- 北部 // 1月22日(水) 寄居町中央公民館
- 東部 // 1月30日(木) 春日部地方庁舎

3 学校・家庭・地域連携推進に係る研究委嘱

(1) 趣旨

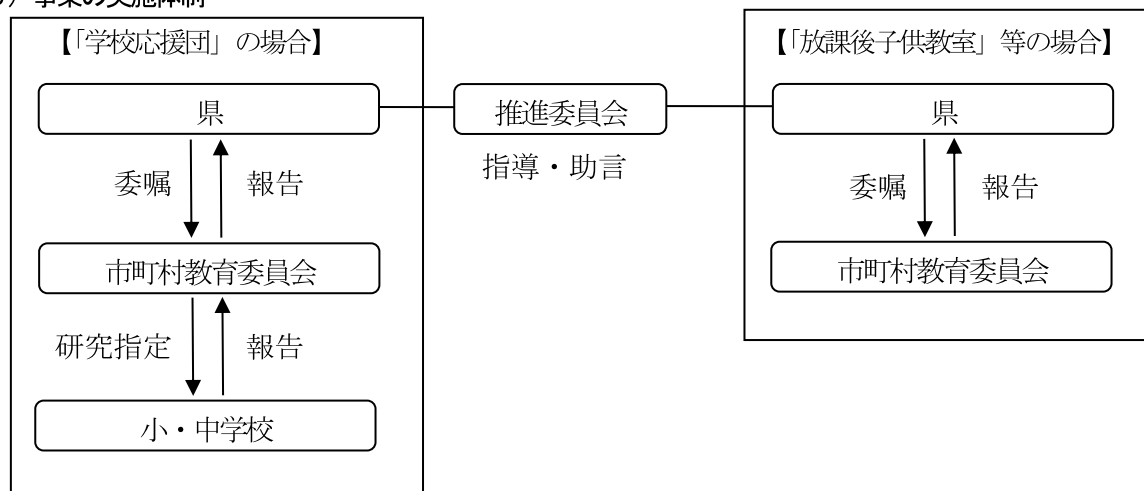
少子高齢化、グローバル化等の進行、地域社会のつながりや支え合いの希薄化等により、子供を取り巻く環境が大きく変化している現在、地域の教育力を学校に取り込むとともに、地域の拠点として学校が積極的に家庭や地域に働き掛け、学校・家庭・地域が一体となった教育を推進することが求められている。そのためには、学校応援団と学校の連携体制を基盤として、より多くの幅広い層の地域住民等が参画した「緩やかなネットワーク」を形成し、地域学校協働活動を推進することが重要である。

そこで、学校・家庭・地域が連携・協働した取組を進める方策や運用上の課題などについて、実践を通して調査・研究するため、県内の市町村教育委員会に研究を委嘱する。

(2) 令和元年度研究テーマ

- 学校を核としたネットワークを基盤とした地域学校協働活動の推進

(3) 事業の実施体制



(4) 研究内容

市町村教育委員会(学校)は、「2 令和元年度研究テーマ」に基づいた独自の研究テーマを設定し、次の〈研究内容例〉を参考に実践研究を進めることとする。

なお、研究の対象は、地域で行う様々な地域学校協働活動であり、たとえば、「学校応援団」「放課後子供教室」「土曜日の教育支援」「中学生学力アップ教室」などである。研究の推進に当たっては、市町村教

育委員会、学校、地域住民などが相互に意見・情報交換を行う場を積極的に設けるなどして、地域と学校が組織的に連携・協働して活動を進められるよう留意することとする。

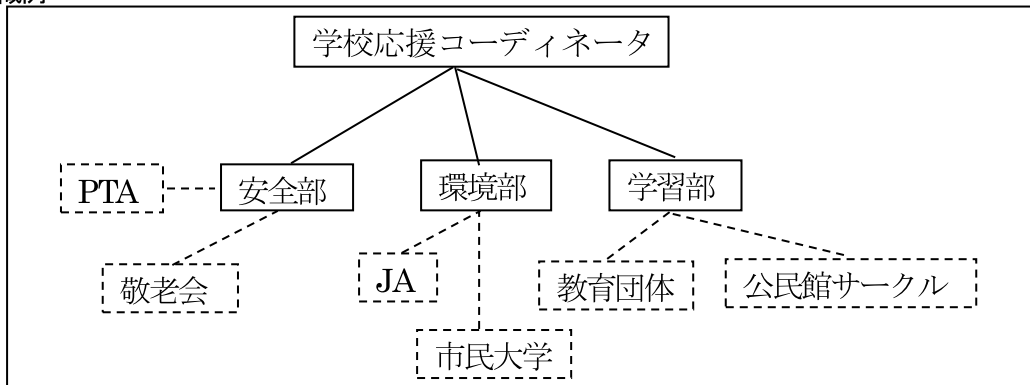
※ 「連携・協働」とは、学校と地域住民等が、互いに連絡を取り合い、子供の成長を支えるという同じ目的のために、パートナーとして、互いに協力して共通の課題に取り組むことを意味する。

- ※ 「地域の教育資源」例
- 人材：商店で働く人、ボランティア活動をする人、企業・NPO団体の人など
 - 産業：伝統産業、地場産業、各種企業など
 - 文化：伝統文化・料理、史跡、神社・仏閣など
 - 自然：森林、河川、海、動植物など
 - 施設：博物館、公民館、老人福祉施設、スポーツ施設など

〈研究内容例〉

- ◇ 学びによるまちづくりの取組（地域ブランド製品づくり、地域の観光振興、地域防災マップの作成等）
- ◇ 地域課題解決型学習の取組（地域住民と共に学ぶ防災教室、地域の環境問題解決学習、地域課題を学ぶ子供議会等）
- ◇ 地域の行事、イベント、お祭り、ボランティア活動等に参画した取組（地域のボランティア体験学習、伝統行事やお祭りでの発表や楽器の演奏、地域の防災訓練への参画等）
- ◇ 学校応援団や地域団体と連携した放課後子供教室における学習・体験活動の取組（地域人材育成を観点とした伝統文化体験や郷土学習、地域の行事・イベント等への参画等）
- ◇ コミュニティ・スクールを活用した地域学校協働活動の取組

(5) 組織例



(6) 委嘱期間

本事業の委嘱期間は、委嘱を受けた日から令和2年2月末日までとする。

(7) 委嘱手続

- 委嘱を受けようとする市町村教育委員会は、別添様式による事業計画書を県に提出するものとする。
- 県は、上記により提出された事業計画書の内容を検討し、本事業の趣旨を踏まえた適切な計画であると認めた場合、市町村教育委員会に対して研究を委嘱する。

(8) 報告等

- 委嘱を受けた市町村教育委員会・学校は、次のとおり研究内容等について報告・発表するものとする。
- 学校・家庭・地域連携推進委員会（年2回）に委員として出席し、研究計画の報告（第1回）、研究結果報告（第2回）を行う。（市町村教育委員会代表者1名）
- 研究指定校における研究の実践及び学校・家庭・地域連携実践発表会における発表内容等については、市町村教育委員会及び生涯学習推進課の指導助言により進める。
- 研究委嘱市町村教育委員会（学校）は、研究内容に関して訪問を受ける。

第6地域との協働による教育の推進に向けた県教委の取組

- 学校・家庭・地域連携実践発表会で研究内容を発表する。
- 年度末に発刊する実践事例集に掲載する「実践事例」をまとめ、提出する。
- 「実績報告書」を県に提出する。（「実績報告書」は、(5)の「実践事例」の提出をもって替えることとする。）
- 今年度の研究委嘱 ※実践内容については、「第7」をご参照ください。

教育委員会名	指定校名	個別の研究テーマ
朝霞市教育委員会	朝霞市立朝霞第四小学校	学校を核とし、地域と連携・協働したコミュニティ・スクールの推進～コミュニティ・スクールを活用した学校応援団活動の活性化～
三芳町教育委員会	三芳町立唐沢小学校	子ども・地域・教職員が一体となって、計画的に取り組む学校応援団～学校と学校応援団の連携強化による一体的な協働活動の実施～
神川町教育委員会	神川町立渡瀬小学校	学校・地域の活性化のための学校運営協議会を中心とした学校応援団の活用
横瀬町教育委員会	横瀬町立横瀬小学校	学校と地域人材の連携による特色ある教育活動の推進
加須市教育委員会	加須市立加須南小学校	地域学校協働活動の充実～学校・家庭・地域が一体となり取り組む協働活動の促進～

4 学校・家庭・地域連携実践発表会

(1) 目的

県内4地区における「学校応援団」「放課後子供教室」「埼玉の子ども70万人体験活動」等の実践発表や協議等を通して、情報の共有化と各事業の充実を図り、学校・家庭・地域の連携を推進する。

(2) 主催

埼玉県教育委員会

(3) 対象

- 管内各市町村立小・中学校・特別支援学校の教職員
- 管内各市町村立小・中学校・特別支援学校のPTA関係者、「学校応援団」・「放課後子供教室」・「埼玉の子ども70万人体験活動」の関係者（担当者、コーディネーター等）
- 管内市町村教育委員会 学校・家庭・地域連携主管課 の担当者

(4) 今年度の取組

南部地区	実施日等	令和元年11月27日（水）上尾市文化センター 参加者280名
	発表内容	①草加市子ども未来部子ども育成課 「草加市放課後子ども教室の取組について」 ②伊奈町立南小学校 「地域とともに育てる元気キラキラ南っ子～組織と連絡体制の整備による学校応援団の拡充～」 ③朝霞市教育委員会教育指導課 朝霞市立朝霞第四小学校 ※学校・家庭・地域連携研究委嘱 「学校を核とし、地域と連携・協働したコミュニティ・スクールの推進～コミュニティ・スクールを活用した学校応援団活動の活性化～」

西部 地区	実施日等	令和元年11月28日(木) フレサよしみ 参加者344人
	発表内容	①三芳町教育委員会・三芳町立唐沢小学校 ※学校・家庭・地域連携研究委嘱 「子ども・地域・教職員が一体となって、計画的に取り組む学校応援団～学校と学校応援団の連携強化による一体的な協働活動の実施～」 ②小川町教育委員会 「安全・安心・豊かな体験・笑顔あふれる居場所づくり～小川町放課後子供教室の3年間の取組～」 ③飯能市立双柳小学校 「双子に育む豊かな人間性と社会力～体験活動を通じて社会で幸せに生きる力を子どもたちに～」

北部 地区	実施日等	令和元年11月15日(金) 深谷市川本公民館 参加者159人
	発表内容	①横瀬町立横瀬小学校 ※学校・家庭・地域連携研究委嘱 「学校と地域人材の連携による特色ある教育活動の推進」 ②神川町立渡瀬小学校 ※学校・家庭・地域連携研究委嘱 「学校・地域の活性化のための学校運営協議会を中心とした学校応援団の活用」 ③秩父市市教育委員会 「秩父のよさを実感できる放課後子供教室をめざして」

東部 地区	実施日等	令和元年11月27日(水) 蓮田市総合文化会館ハストピア 参加者257人
	発表内容	①加須市立加須南小学校 ※学校・家庭・地域連携研究委嘱 「学校応援団～学校・家庭・地域が共に支え合う学びの場～」 ②白岡市教育委員会 「町ぐるみん白岡の活動について」 ③三郷市立彦成小学校 「埼玉の子ども70万人体験活動実践報告」

5 埼玉県コーディネーター研修等

埼玉県コーディネーター研修

(1) 目的

幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する活動を推進するために、地域学校協働活動(学校応援団活動・放課後子供教室等)の中核を担う人材を育成するため、「コーディネーター研修」を実施する。

また、地域学校協働活動を推進する上でのコーディネート機能の強化や多様な活動の推進に向けた具体的な研修を行う「コーディネーターステップアップ研修」及び放課後子供教室と放課後児童クラブの連携を円滑に進めるための「放課後子供教室等ステップアップ研修(放課後子供教室・放課後児童クラブ)」を実施する。

(2) 主催

埼玉県教育委員会

(3) 今年度の取組

○コーディネーター研修及び情報交換会

《目的》 地域学校協働活動の中核を担う人材の育成

《対象》 コーディネーターとして活躍中の方、地域学校協働活動に携わっている方等

令和元年度埼玉県コーディネーター研修		
研修会場	期日	参加者数
大宮ソニックシティ	8月1日(木)	79人
男女共同参画推進センター「ハートピア」	8月28日(水)	45人
計		124人

《講義内容》

- ・ 講義 「支援が必要な児童生徒への対応」 埼玉県教育局特別支援教育課
- ・ 事例発表
 - 8.1 「学校・家庭・地域が一体となった教育の推進～学校応援団活動の充実を通して～」
長瀬町立長瀬第二小学校学校応援コーディネーター 染野 亘志 氏
 - 8.28 「家庭・地域連携促進事業～学校応援コーディネーターの支援による教育活動の典型～」
東松山市立北中学校学校応援団コーディネーター 木村 貴世 氏
- ・ 協議 「地域と学校の連携について」

○コーディネーターステップアップ研修

《対象》 コーディネーターとして活動中の方及び統括的役割を担っているコーディネーター等

令和元年度埼玉県コーディネーターステップアップ研修		
研修会場	期日	参加者数
埼玉会館	9月20日(金)	75人

《講義内容》

- ・ 情報提供 「埼玉県の取組状況」
- ・ 事例発表Ⅰ 「学校応援団～地域も支える学校～」
吉川市立北谷小学校 学校応援コーディネーター 酒井 淳一 氏
- ・ 事例発表Ⅱ 「行田市立北小学校放課後子ども教室『わくわくクラブ』」
行田市放課後子ども教室 北小コーディネーター 渡部 政幸 氏
- ・ 講義・協議 「地域協働活動のこれから」
青山学院大学学部特任教授 亜細亜大学非常勤講師 山本 裕一 氏

○放課後子供教室等ステップアップ研修 (放課後子供教室・放課後児童クラブ研修)

《目的》 放課後子供教室と放課後児童クラブの連携強化

《対象》 放課後子供教室等のコーディネーター及び放課後児童クラブの指導者等

令和元年度放課後子供教室・放課後児童クラブ合同研修		
研修会場	期日	参加者数
ウェスタ川越	9月11日(水)	106人

《講義内容》

- ・ 情報提供 ①埼玉県の放課後子供教室
②埼玉県の放課後児童クラブ

- ・事例発表Ⅰ「志木市放課後事業について～放課後志木っ子タイムの取組～」
志木市教育委員会
- ・事例発表Ⅰ「放課後児童クラブの現状について」
うらわ子供の家 楽育 支援員 大浦 ほの花 氏
- ・講 義「放課後子供教室と放課後児童クラブの連携の意義と実際」
国立教育政策研究所社会教育実践研究センター 専門調査員 岡田 直人 氏
- ・協 議「地域の子供たちのために」
国立教育政策研究所社会教育実践研究センター 専門調査員 岡田 直人 氏

その他の研修

○放課後児童支援員研修会（少子政策課所管）へのコーディネーターの参加

「新・放課後子供総合プラン」の趣旨をふまえ、放課後児童クラブと放課後子供教室の連携を推進するため、放課後子供教室コーディネーター等も参加。放課後児童支援員との情報交換及び意見交換。

会 場	期 日	放課後子供教室関係者の参加者数
埼玉県立大学	11月17日（日）	16人
国立女性教育会館	12月15日（日）	28人

《講義内容》

- ・全体会（講演）
「放課後児童クラブの育成支援で大切にしたいこと」
11.17 横須賀市岩戸大矢部学童保育所支援員 飛鳥井 祐貴 氏
12.15 飯能市原市場かたくりクラブ支援員 河野 伸枝 氏
- ・主な分科会
「放課後児童クラブと放課後子供教室の連携」
11.17 早稲田大学名誉教授 増山 均 氏
12.15 埼玉大学非常勤講師、「子ども白書」編集委員長 森本 扶 氏

6 優良事例等の普及・啓発

- (1) 「地域学校協働活動」の推進について
 - ・『県教委だより』NO. 714号（1月）
- (2) 各種研修会等での情報提供
 - ・秩父市青少年育成協議会「役員研修会」（県政出前講座・6月）
 - ・淑徳大学教育学部生に講義（県政出前講座・11月）
 - ・埼玉葛地区社会教育担当者会（県政出前講座・2月）
- (3) 『「地域学校協働活動」実践事例集』の発行
 - ・全小・中学校、市町村教育委員会に配布（3月予定）